



「電線共同溝（C・C・BOX）の事務手続について（通知）」の一部改正について（通知）

技術基準の種類: 例規
通知日: 平成11年3月1日

道 第 472 号
平成11年3月1日

各土木事務所長様

土 木 部 長

「電線共同溝（C・C・BOX）の事務手続について（通知）」の一部改正について（通知）

このことについて、国の申請・届出手続の押印見直し等に伴い、電線共同溝（C・C・BOX）の事務手続について（平成8年3月1日付道第512号土木部長通知）の一部を下記のとおり改正し、平成11年3月1日から適用（ただし、記3については平成11年4月1日から適用）することとしたので、事務処理に当たっては十分注意するとともに、関係者にこのことを周知してください。

記

- 様式13号及び様式16号中申請者印を削る。
〔要旨〕申請・届出を記名のみ又は署名のみで可とする。
- 様式9号及び様式第15号の記載要領に「申請者（申請者が法人である場合は代表者。以下同じ。）が氏名の記載を自署で行う場合又は申請者の本人確認のため道路管理者が別に定める方法による場合においては、押印を省略することができる。」を加える。
〔要旨〕申請・届出を記名押印又は署名の選択制とする。
- 事務手続フロー（2 電線共同溝整備計画の策定から完成後の占用許可までの整備計画の策定）中に道路課路政係との建設負担金の協議等を加え、様式12号の本文中に「なお、建設負担金の納入に当たっては、別途発行する納入通知書により指定期日までに納付してください。」を加える。
〔要旨〕電線共同溝整備計画に基づき建設負担金を徴収するため、整備計画の策定手続を見直すとともに、確定通知に建設負担金の納入についての記載を加える。
これに伴い、費用負担契約の手続を廃止するとともに、負担金の納付時期は原則として着工前とする。
- 全様式中「殿」を「様」に改める。
〔要旨〕公文書に用いる敬称の変更に伴い、所定の規定の整備を行う。

電線共同溝（C・C・BOX）の事務手続について

〔	制定	平成8年3月1日付道第512号	〕
		各土木事務所長あて土木部長通知	
	改正	平成11年3月1日付道第472号	

このことについて、平成7年9月6日付道第237号で通知したところですが、国の様式が確定したことにより申請書等の様式を改正しましたので、今後は別添「電線共同溝（C・C・BOX）の事務手続」により、下記事項に注意して事務を進めてください。

記

- 占用許可等の手続
 - 提出書類
許可申請書は、様式第9号によることとし、必要に応じ建設負担金等の支払能力を有することを示す書類の提出を求めること。
 - 占用の許可
許可書は様式第14号によることとし、占用することができる部分を明記した図面を添付すること。
- 占用料の徴収事務について
 - 占用料の徴収事務は、占用許可後に敷設工事の届出（様式第15号）があったことをもって開始すること。
（占用許可書には、占用料金額の記載は行わず、敷設工事の届出後納入通知を行うこととなる。）
 - 敷設工事の届出
敷設工事の届出の際には、占用料の算定及び電線共同溝の管理上、次に掲げる書類の添付を求めること。
 - 数量内訳書
 - 工事施行者の概要
 - 保守管理の方法等

3 地位の承継の届出及び権利の譲渡の承認の手続について

(1) 地位の承継の届出書は様式第13号によることとし、承継の事実を証する書類の添付を求めること。

(2) 権利の譲渡の承認申請書は様式第16号によることとし、次に掲げる書類の添付を求めること。

① 権利の譲渡後の譲渡人の敷設計画書及び譲受人の敷設計画書

② 占用許可書の添付図面（譲渡対象部分を明記すること。）

③ 財産の譲渡がある場合には、当該譲渡に係る契約書の写し（ただし、申請の根拠として必要な範囲に限ること。）

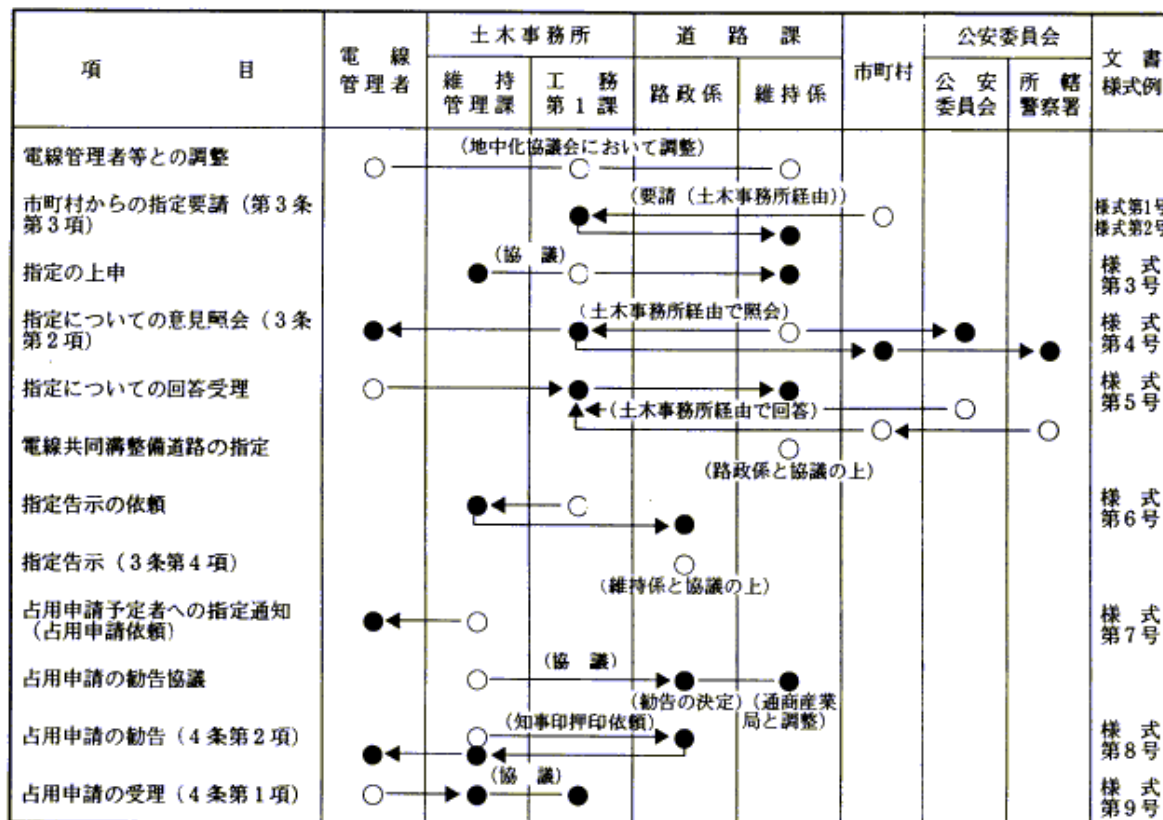
④ 権利の譲渡後の譲渡人の敷設工事の届出書（譲渡によって電線の撤去又は敷設場所の変更等が生じる場合のみ。）

なお、必要に応じ管理負担金等の支払能力を有すること等を示す書類の提出を求めること。

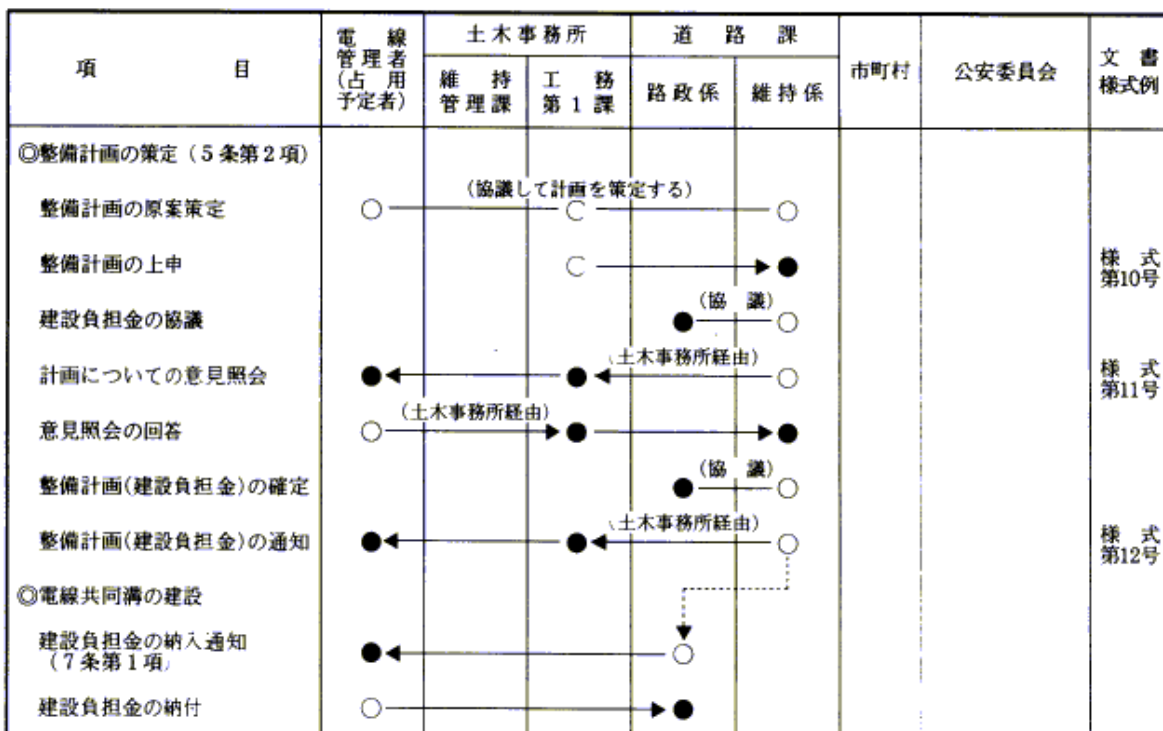
(注) 譲受人が既に敷設されている電線を引き続き敷設することとして当該電線共同溝を占用する場合においては、当該電線を新たに敷設するものと想定した敷設工事の届出書を提出すること。この場合、「工事の期間」の欄については記載を要しない。

C・C・BOX関係事務処理フロー

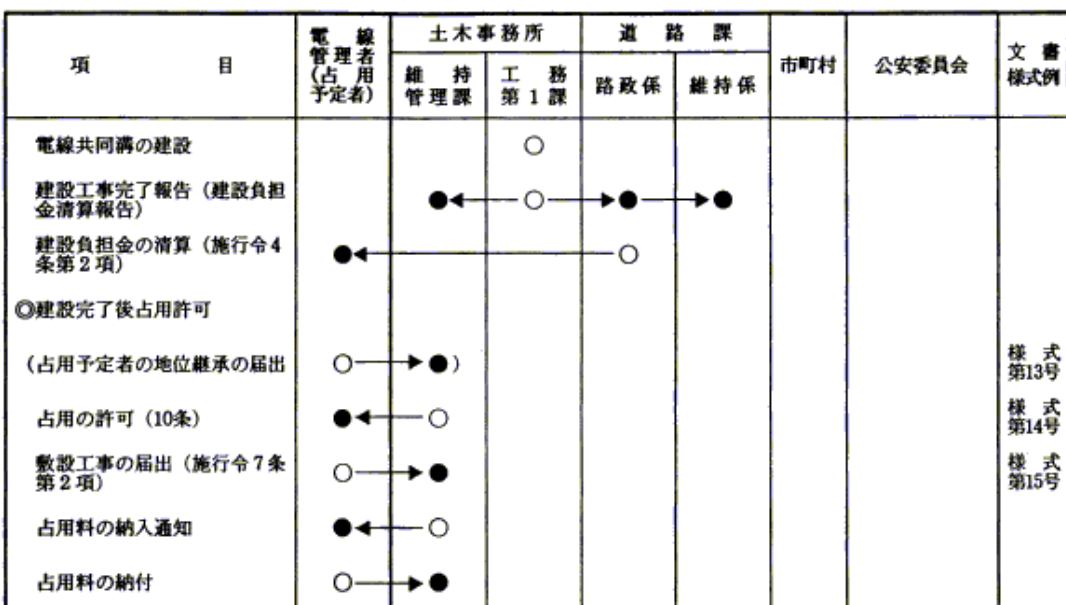
1 整備道路の指定、占用申請受理まで () 内は法律該当条件 ○印：発信者（主体）●印：受信者



2 電線共同溝整備計画の策定から完成後の占用許可まで



(次ページにつづく)



3 完成後の管理手続き

項 目	電 線 管 理 者 (占 許 可 者)	土 木 事 務 所		道 路 課		市町村	公安委員会	文 書 様式例
		維 持 管 理 課	工 務 第 1 課	路 政 係	維 持 係			
◎管理規程の策定 (18条)								
管理規程の原案作成		○	(協 議)	●				
占用者へ意見照会	●	○						
占用者からの回答	○	●						
管理規程の決定		○						
管理規程の通知	●	○		●				
◎管理負担金の徴収 (19条)								
管理負担金の納入通知	●			○				
管理負担金の納付	○			●				
◎占用に係る変更許可 (12条)								
変更許可申請	○	●						様 式 第9号
変更許可	●	○						様 式 第14号
◎占用許可の地位の継承								
相続、合併による地位継承の 届け出 (14条)	○	●						様 式 第13号
占用許可の譲渡承認申請 (15 条)	○	●						様 式 第16号
占用許可の譲渡承認	●	○						様 式 第17号

4 占用予定者以外の占有手続き

項 目	電 線 管 理 者	土 木 事 務 所		道 路 課		市町村	公安委員会	文 書 様式例
		維 持 管 理 課	工 務 第 1 課	路 政 係	維 持 係			
◎占用の許可手続き (11条)								
占用許可申請	○	●						様 式 第9号
占用許可	●	○	(協 議)	●				様 式 第14号
占用許可の報告		○		●				
◎占用負担金の徴収 (13条)								
占用負担金の納入通知	●			○				
占用負担金の納付	○			●				
管理規程の変更、占用料の徴 収、管理負担金の徴収の手続 きが必要である。								

5 電線共同溝を増設する場合（8条）

項 目	電 線 管 理 者	土 木 事 務 所		道 路 課		市町村	公安委員会	文 書 様式例
		維 持 管 理 課	工 務 第 1 課	路 政 係	維 持 係			
電線管理者との調整	●		○		○			
増設の決定					○ (路政係と協議の上)			
増設告示の依頼		●	○					
増設告示（8-2）				● (維持係と協議の上)				
以下 建設の場合と同様								

《様式第1号》

(○○土木事務所経由)
(番 号)
平成 年 月 日

鳥取県土木部長様

○ ○ 市 長

一般県道○○○○○○線電線共同溝整備道路の指定について（要請）

このことについて、「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第3条第3項の規定により、電線共同溝を建設することが道路管理上相当と認められるので、同法第3条第3項の規定に基づき、下記のとおり指定されたく要請します。

記

- 1 路線名 一般県道○○○○○○線
2 区間 ○○市○○町○○丁目○○番地先から同市○○町○○丁目○○番地先まで
3 道路の部分 上下線（上り線、下り線）

《様式第2号》

○土工一第○○号
平成 年 月 日

土木部長様

○○土木事務所長

一般県道○○○○○○線電線共同溝整備道路の指定について（副申）

このことについて、平成 年 月 日付（ 番 号）により○○市長から「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第3条第3項の規程により要請があったので、副申します。
（市町村からの要請文の添付）

《様式第3号》

〇土工一第〇〇号
平成 年 月 日

土木部長様

〇〇土木事務所長

一般県道〇〇〇〇〇〇線電線共同溝整備道路の指定について（上申）

このことについて、「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第3条第1項の規程に基づき、下記の区間を電線共同溝整備道路として指定されたく上申します。

記

1 指定区間

路線名	区 間	予定延長	指定の部分
一般県道 〇〇〇〇〇〇線	自：〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地先 至：〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地先	〇,〇〇〇m	上 下 線

2 別添資料

位置図 (1/50,000) 1部
指定区間平面図 (1/ 1,000) 1部

《様式第4号》

(〇〇土木事務所経由)
道 第 〇 〇 〇 号
平成 年 月 日

〇 〇 市 長
〇 〇 〇 〇 株 式 会 社 〇 〇 支 店 長
(第1種電気通信事業者、電気事業者)
鳥 取 県 公 安 委 員 会 委 員 長
〇 〇 警 察 署 長

} 様

鳥取土木部長

一般県道〇〇〇〇〇〇線電線共同溝整備道路の指定について（照会）

このことについて、「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第3条第1項の規定に基づき、下記のとおり電線共同溝整備道路に指定したいので、同法第3条第2項の規定に基づき意見を伺います。
なお、回答は〇〇月〇〇日までに〇〇土木事務所経由で提出してください。

記

1 指定区間

路線名	区 間	予定延長	指定の部分
一般県道 〇〇〇〇〇〇線	自：〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地先 至：〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地先	〇, 〇〇〇m	上下線

2 別添資料

位置図 (1/50,000) 1部
指定区間平面図 (1/ 1,000) 1部

(担当：道路課維持係 〇〇)

《様式第5号》

(〇〇土木事務所経由)
(番 号)
平成 年 月 日

鳥取県土木部長様

〇〇市長
〇〇〇〇株式会社〇〇支店長
(第1種電気通信事業者、電気事業者)
鳥取県公安委員会委員長
〇〇警察署長

一般県道〇〇〇〇〇〇線電線共同溝整備道路の指定について（回答）

平成〇年〇〇月〇〇日付道第〇〇号で照会のあったこのことについては、異存ありません。
(電気事業者及び通信事業者)
なお、当社においては別紙「敷設計画書」のとおり、当該道路への占用を予定しておりますので念のため申し添えます。

なお、当社においては、当該道路への占用は予定しておりませんので念のため申し添えます。

《様式第6号》

〇土維第〇〇〇号
(番 号)
平成 年 月 日

土木部長様

〇〇土木事務所長

一般県道〇〇〇〇〇

一般県道〇〇〇〇〇〇線電線共同溝整備道路の指定告示について（依頼）

このことについて、下記の区間を電線共同溝整備道路として指定告示してください。

記

1 指定区間

路線名	区 間	指定の部分
一般県道 〇〇〇〇〇〇線	自：〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地先 至：〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地先	上 下 線

- 2 別添資料
位 置 図 (1/50,000) 1部
指定区間平面図 (1/1,000) 1部

《様式第7号》

〇土維第〇〇〇号
平成 年 月 日

占用予定者

〇〇土木事務所長

一般県道〇〇〇〇〇〇線電線共同溝整備道路の指定告示について（通知）

このことについて、平成〇年〇〇月〇〇日付鳥取県告示第〇〇号で別紙のとおり告示されたので通知します。
なお、電線共同溝への占用を希望する場合は、〇〇月〇〇日までに占用申請を別添の敷設計画書、図面及び推定投資算定資料を添付のうえ、当所維持管理課へ提出してください。

《様式第8号》

道 第 ○ ○ 号
平成 年 月 日

既設の { 一般電気事業者
第1種電気通信事業者 様
C A T V ・ 音 放

鳥取県知事

一般県道○○○○○○線電線共同溝の占用について（勧告）

このことについて、平成○年○月○日付鳥取県告示第○○号で別紙のとおり告示されたので、「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第4条第2項の規定に基づき電線共同溝の占用について勧告します。
ついては、電線共同溝への占用を希望する場合は、○月○日までに占用申請を別添の敷設計画書、図面及び推定投資算定資料を添付のうえ、○○土木事務所維持管理課へ提出願います。
なお、占用を希望しない場合については、その理由等を付して、○月○日までに○○土木事務所維持管理課へ提出願います。

《様式第9号》

電線共同溝の 占 用
占用に係る変更 許可申請書

○○土木事務所長

平成○年○月○日付鳥取県告示第○○号により指定告示のあった一般県道○○○○線に係る電線共同

溝について、電線共同溝の整備等に関する特別措置法 第4条第1項
第11条第1項の規程に基づき下記のとおり
第12条第1項

占 用
占用に係る変更 許可を申請します。

平成 年 月 日

申請者 住所
氏名
(連絡者及び電話 印)

記

1 敷設計画書（別添）

2 添付資料

- (1) 電線共同溝の建設若しくは増設又は占用によって支出を免れることとなる金額の算出に必要な資料
- (2) 電線共同溝に敷設する電線に接続する電線又は当該電線を収容するための施設の概要を示す書類及び図面
- (3) その他必要に応じ、参考となるべき書類及び図面

(注1)

申請者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄にはその法人の名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄には所属・氏名を記載すること。

(注2)

申請者（申請者が法人である場合は代表者。以下同じ。）が氏名の記載を自署で行う場合又は申請者の本人確認のため道路管理者が別に定める方法による場合においては、押印を省略することができる。

(別添)

敷 設 計 画 書

路線名			
電 線 共 同 溝 を 整 備 す べ き 道 路 と し て 指 定 さ れ た 区 間		自：	
		至：	
敷 設 計 画	敷 設 区 間	自：(上り) 至：	自：(下り) 至：
	電 線 の 種 類	通信線 電力線	
	電 線 の 数 量 (延長、亘長及び条数)		
	電 線 の 構 造	外形 光ケーブル mm 同軸ケーブル その他	
	電 線 共 同 溝 に 電 線 を 敷 設 す る 予 定 期 間	自：平成 年 月 日 至：平成 年 月 日	
	敷 設 年 次 計 画		
既 埋 設 物 件		別添図のとおり	

- 注) 1 本計画書には、将来追加して敷設することとなる電線を含めて記載すること。
2 亘長：ハンドホール等の中心間の長さをいう。
延長：亘長に電線の条数を乗じたものをいう。
3 既埋設物件については、添付図面として埋設位置等占用位置を明らかにしたものを付すこと。

《様式第10号》

○土工一第○○号
平成 年 月 日

土木部長様

一般県道○○○○○○線電線共同溝整備計画について（上申）

このことについて、別添のとおり電線共同溝整備計画（案）を作成したので、電線共同溝の整備等に関する特別措置法第5条第2項に基づき手続きをされたく上申します。

- 注) 次の書類を添付すること。
1 電線共同溝整備計画書（案）
2 位置図（1/50,000）
3 平面図、縦断面図（1/1,000）
4 道路標準断面図（道路と電線共同溝の位置関係がわかるもの）
5 電線共同溝断面図（標準部）

《様式第11号》

(○○土木事務所経由)
道 第 ○ ○ 号
平成 年 月 日

(占用予定者) 様

一般県道○○○○○○線電線共同溝整備計画に対する意見について（照会）

平成○年○月○日付鳥取県告示第○○号により指定告示された当該電線共同溝整備道路について、別紙のとおり整備計画書（案）を作成したので、「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第2項の規程に基づき貴意を得たく照会します。

ついては、○○月○○日までに○○土木事務所工務第一課経由で回答願います。
(担当：道路課維持係○○)

注) 整備計画（案）を添付すること。

《様式第12号》

(〇〇土木事務所経由)
道 第 〇 〇 号
平成 年 月 日

鳥取県土木部長

(占用予定者) 様

一般県道県道〇〇〇〇〇〇線電線共同溝整備計画の確定について (通知)

平成〇年〇〇月〇〇日付道第〇〇号で意見照会をしたこのことについては、さきの計画案のとおり整備計画を確定したので通知します。
なお、建設負担金の納入に当たっては、別途発行する納入通知書により指定期日までに納付してください。
(担当：道路課維持係〇〇)

《様式第13号》

電線共同溝の占用予定者の地位
電線共同溝の占用等の許可に基づく地位の承継の届出書

平成 年 月 日

〇〇土木事務所長様

届出者 住所
氏名
(連絡者及び電話)

電線共同溝の整備等に関する特別措置法 第6条第2項
第14条第2項の規定により届け出ます。

- 1 被承継人 住 所
氏 名
- 2 承継年月日

《様式第14条》
(鳥取県指令〇土維〇第〇〇号)

(占用申請者住所)
(占用申請者)

平成〇年〇〇月〇〇日付けで申請のあった一般県道〇〇〇〇〇〇線に係る電線共同溝の占用については、電線

共同溝の整備等に関する特別措置法 第 1 0 条
第11条第1項の規定に基づき、下記のとおり許可する。
第12条第1項

平成 年 月 日

〇〇土木事務所長

記

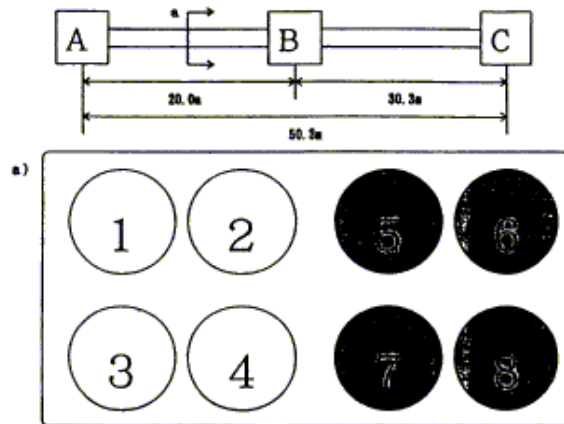
- 1 占用することができる電線共同溝の部分
(1) 位 置
一般県道〇〇〇〇〇〇線
(上り) 自：〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地先
至：〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地先
(下り) 自：〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地先
至：〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地先
(2) 延長 (上り) m
(下り) m ただし、別添の図面に示す部分とする。
- 2 電線共同溝に敷設することができる電線の種類及び数量
(上り) 電線の種類：〇〇線 (〇〇ケーブル直径〇〇mm) 延長： m 条数： 条
(下り) 電線の種類：〇〇線 (〇〇ケーブル直径〇〇mm) 延長： m 条数： 条
- 3 電線共同溝を占有することができる期間
(上り) 平成 年 月 日以降～平成 年 月 日
(下り) 平成 年 月 日以降～平成 年 月 日

4 その他

- (1) 敷設工事の実施に当たっては、あらかじめ敷設工事の届出を行うこと。
- (2) その他別に定める「〇〇電線共同溝管理規定」及び「同細則」を遵守すること。

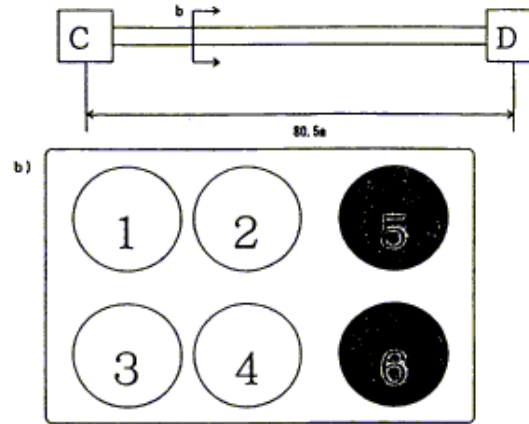
(別添図面)

参考図1 ノックアウト部分を起点側から順にA、B、C~とする。



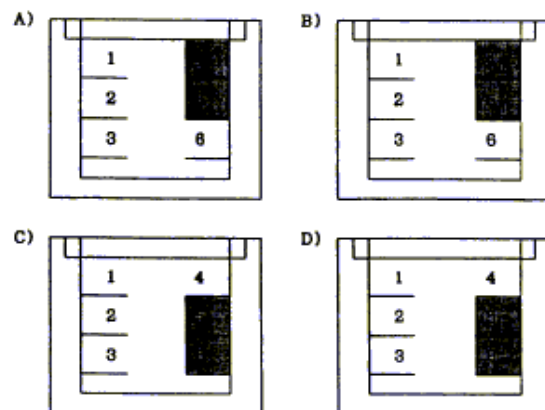
- 注) ・図面内の管番号に従い、敷設工事の届出書の添付書類として数量内訳書を作成すること。
・数量内訳書は、電線共同溝の断面形状が変化する毎に一葉とすること。

参考図2 ノックアウト部分を起点側から順にA、B、C~とする。



- 注) ・図面内の管番号に従い、敷設工事の届出書の添付書類として数量内訳書を作成すること。
・数量内訳書は、電線共同溝の断面形状が変化する毎に一葉とすること。

参考図3 ノックアウト部分を起点側から順にA、B、C~とする。



- 注) ・本図面については、数量内訳書の作成の必要はない。

《様式第15号》

敷設工事の届出書

(許 可 番 号)

平成 年 月 日

〇〇土木事務所長様

届出者 住所
氏名
(連絡者および電話 印)

電線共同溝の整備等に関する特別措置法施行令第7条第2項第1号の規定により届け出ます。

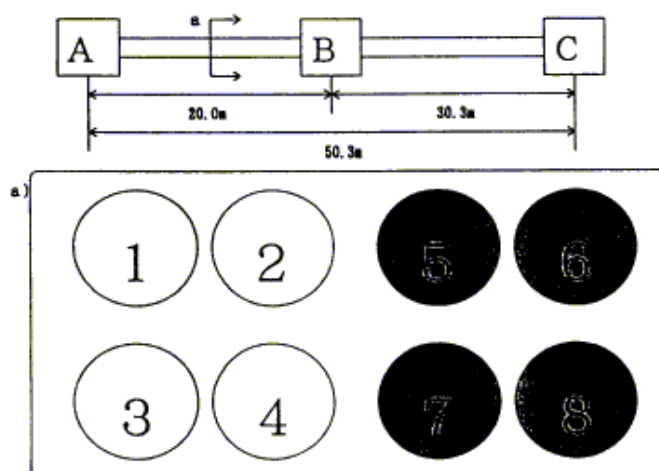
占用許可を受けた電線共同溝の区分	路線名					上・下・上下
	許可区間	上り線			延長	
		下り線				
敷設する電線	種類		延長及び条数		敷設区間	
工事の期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日から		敷設予定期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日から		年間
添付書類						
備 考						
記載要綱 1. 「許可番号」欄には、届出の根拠となる占用許可の許可日付及び許可番号を記入すること。 2. 申請者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載すること。「担当者」の欄に所属及び氏名を記載すること。 3. 申請者（申請者が法人である場合は代表者。以下同じ。）が氏名の記載を自署で行う場合又は申請者の本人確認のため道路管理者が別に定める方法による場合においては、押印を省略することができる。 4. 「許可区間」欄には、上下線別に区間を記載し、片側のみの場合には反対側については空欄とすること。 5. 「添付書類」欄には、物件の構造等を明らかにした図面その他必要な書類を添付した場合に、その書類名を記載すること。						

(例)

数量内訳書
ページ1/2

管番号	線 種	規 格	外 径 (mm)	数 量				特記事項
				亘 長	条 数	延 長	単 位	
5	光ケーブル	HFC-47-NFL	47	50.3	1	50.3	m	
6	光ケーブル	HFC-47-NFL	47	50.3	1	50.3	m	
7							m	予備管路
8-1	同軸ケーブル	MC-64-NBA	64	20.0	2	40.0	m	A-B
8-2	同軸ケーブル	MC-64-NBA	64	30.3	1	30.3	m	B-C
小 計		—	—	—	—	170.9	—	—

(参考図) ノックアウト部分を起点側から順にA、B、C~とする。

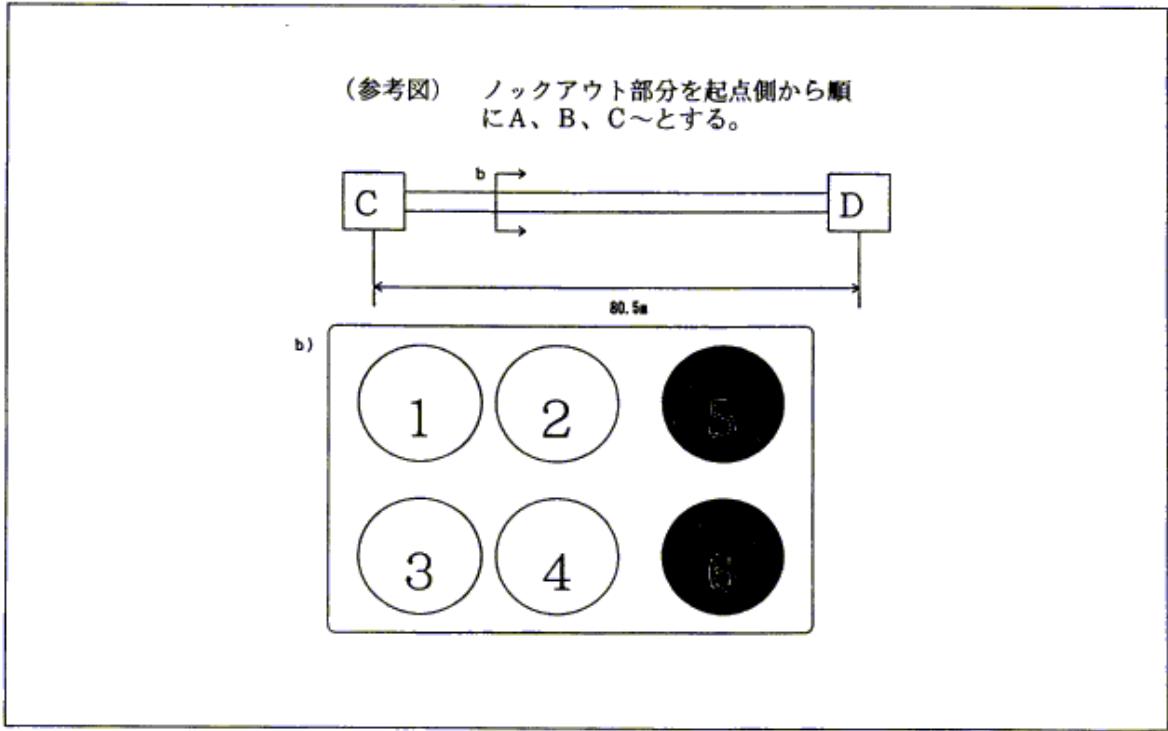


- 注) ・図面内の管番号は数量内訳書の番号を表している。
・内訳書は、電線共同溝の断面形状が変化する毎に一葉とすること。

(例)

数量内訳書
ページ 2 / 2

管番号	線 種	規 格	外 径 (mm)	数 量				特記事項
				亘 長	条 数	延 長	単 位	
5	光ケーブル	HFC-47-NFL	47	80.5	1	80.5	m	
6	同軸ケーブル	MC-64-NBA	64	80.5	1	80.5	m	
小 計		—	—	—	—	161.0	—	—
合 計		—	—	—	—	331.9	—	—



注) ・図面内の管番号は数量内訳書の番号を表している。
 ・内訳書は、電線共同溝の断面形状が変化する毎に一葉とすること。

工事施行者の概要

氏名又は名称			代表者氏名	
住所				
建設業の許可の有無	有 無 ()			
建設業の許可年月日				
許可番号				
敷設工事の方法				
事故発生時等の 緊急時の連絡先	氏名			
	電話番号	()		

注) 1 「氏名又は名称」、「代表者氏名」及び「住所」の欄には、工事を委託（請負）する場合に記載する。
 2 「建設業の許可の有無」の欄は、該当するものを○で囲み、建設業の許可を受けている場合には当該許可に係る建設業の種別を()に記載する。
 3 「建設業の許可年月日」及び「許可番号」の欄には、建設業の許可を受けている場合に記載する。
 4 敷設工事の方法の欄には、ケーブルの敷設方法を具体的に記載する。
 5 その他工事施行者に関する技術的能力に関し参考となる事項を記載した書類がある場合には添付する。

保守管理の方法等

直営又は委託（請負）の別		直営	委託（請負）
電線の保守管理の方法			
電線の保守管理責任者	氏名		
	主たる経歴		
保守管理の委託先の氏名又は名称			
事故発生時等の緊急時の連絡先	氏名		
	電話番号	()	

- 注) 1 「直営又は委託（請負）の別」の欄には、該当するものを○で囲む。
 2 委託（請負）の場合には、委託（請負）の契約書又は内諾書の写しを添付する。
 3 「電線の保守管理の方法」の欄には、保守管理の方法を具体的に記載する。
 4 「電線の保守管理責任者」の欄の「氏名」の欄には所属及び氏名を、「主たる経歴」の欄には学歴及び職歴のうち、電線等の保守管理に関係のあるものを記載する。
 5 その他の保守管理に関する技術的能力に関し参考となる事項を記載した書類がある場合には添付する。

《様式第16号》

許可に基づく権利の譲渡承認申請書

平成 年 月 日

様

申請者 譲渡人住所
氏名
譲受人住所 氏名

電線共同溝の整備等に関する特別措置法第15条第1項の規定により次のとおり許可に基づく権利の譲渡を承認を申請します。

権利の譲渡に係る電線共同溝の名称	
権利の譲渡に係る電線共同溝の区間	
権利の譲渡に係る許可の年月日及び番号	
権利の譲渡に係る許可の内容	(法第10条各号に掲げる事項を記載)
譲渡する権利の内容	
譲受人の事業の内容	
譲渡の予定年月日	

注) 財産の譲渡を伴う場合は、「譲渡する権利の内容」の欄及び占用許可書の添付図面に明記すること。

《様式第17号》
(鳥取県指令○土維○第○○号)

(譲渡承認申請者住所)
(譲渡承認申請者)

平成○年○○月○○日付けで申請のあった占用許可の譲渡については、電線共同の整備等に関する特別措置法第15条の規定に基づき、申請のとおり承認する。
平成 年 月 日

○○土木事務所長